

## 働き方改革61%実施 中小なお消極的 道内企業調査

帝国データバンク札幌支店がまとめた「働き方改革に対する道内企業意識調査」によると、働き方改革に「取り組んでいる」とした企業は61.9%で、2年前の前回調査から25.1%上昇した。ただ、今年4月から残業時間規制などの働き方改革関連法が適用される中小企業は、すでに適用済みの大企業を大きく下回っており、人手不足などから推進に消極的な姿が浮き彫りになった。

働き方改革に「取り組んでいる」とした企業を規模別に見ると、大企業が75.3%だったのに対し中小企業58.8%、小規模企業は45.0%

だった。取り組んでいる内容(複数回答)は「休日取得の推進」が79.4%、「長時間労働の是正」が69.3%で続く。

取り組んでいない企業に理由(複数回答)を尋ねると「必要性を感じない」が30.6%で最多。「効果を期待できない」26.5%、「人手不足や業務多忙で手が回らない」が22.4%で続いた。同支店は「働き方改革を難しいと感じる中小企業は多く、行政の支援が必要だ」と指摘する。

調査は昨年12月中旬～1月上旬に行われ517社が回答した。

(堀田昭一)